

Ⅲ 財務書類４表（全会計）

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。

より詳細な財務情報を公開するため、公会計制度改革の取り組みとして、普通会計に公営事業会計（公営企業会計とその他の特別会計）を加えた財務書類４表（全会計）を、平成 20 年度決算より総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

財務書類４表（全会計）における会計の内訳は次のとおりです。

普通会計	普通会計
公営事業会計	
公営企業会計	自動車運送事業会計
	高速鉄道事業会計
	水道事業会計
	工業用水道事業会計
	市民病院事業会計
	中央卸売市場事業会計
	港営事業会計
	下水道事業会計
	食肉市場事業会計
	市街地再開発事業会計
	駐車場事業会計
	有料道路事業会計
	介護サービス事業会計
その他の特別会計	国民健康保険事業会計
	介護保険事業会計
	後期高齢者医療事業会計

1. 貸借対照表

貸借対照表(全会計)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
7,521,102,757	2,878,059,139
②教育	②公営事業地方債
1,129,895,737	1,603,103,364
③福祉	地方債計
149,506,128	4,481,162,503
④環境衛生	(2) 長期未払金
693,916,577	809,766
⑤産業振興	(3) 引当金
195,128,213	326,427,914
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
66,469,826	283,701,935
⑦総務	(うちその他の引当金)
156,504,720	42,725,979
⑧収益事業	(4) その他
0	36,196,052
⑨その他	固定負債合計
0	4,844,596,235
有形固定資産計	2 流動負債
9,912,523,958	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	342,531,501
35,875,241	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	12,922,208
111,318,039	(3) 未払金
公共資産合計	73,351,451
10,059,717,238	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	26,376,483
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
380,530,883	17,129,026
(2) 貸付金	(6) その他
142,268,666	18,565,222
(3) 基金等	流動負債合計
98,471,884	490,875,891
(4) 長期延滞債権	負債合計
39,007,022	5,335,472,126
(5) その他	[純資産の部]
8,214,055	(1) 資金
(6) 回収不能見込額	207,280,431
△ 18,976,422	(2) 未収金
投資等合計	46,806,640
649,516,088	(3) 販売用不動産
3 流動資産	230,039,270
(1) 資金	(4) その他
207,280,431	670,120,015
(2) 未収金	(5) 回収不能見込額
46,806,640	△ 10,701,788
(3) 販売用不動産	流動資産合計
230,039,270	1,143,544,568
(4) その他	4 繰延勘定
670,120,015	148,504
(5) 回収不能見込額	資産合計
△ 10,701,788	11,852,926,398
流動資産合計	負債及び純資産合計
1,143,544,568	11,852,926,398
4 繰延勘定	
148,504	
資産合計	
11,852,926,398	

[注記]

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	123,472,082	千円
	②債務保証又は損失補償	15,004,003,323	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	14,961,187,939	千円)
	③その他	36,011,052	千円

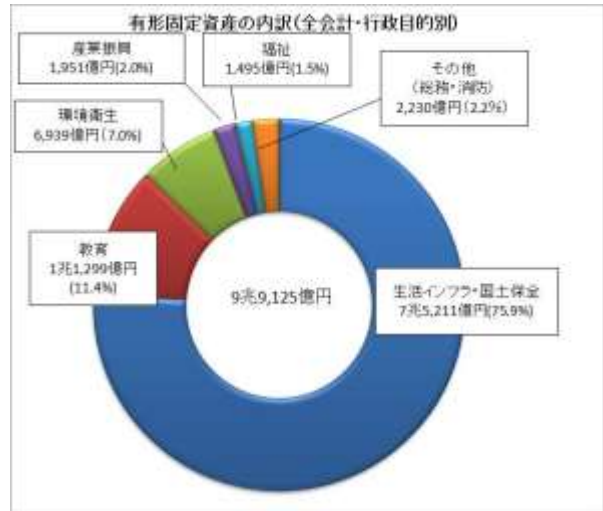
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,425,088,163千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,278,144,202千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,868,066,791千円です。

図表 1-1

① 平成 25 年度貸借対照表（全会計）の概要

有形固定資産の行政目的別割合（図表 1-1）は、大阪市全体で見ても普通会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で 75.9%、「教育」で 11.4%となっています。ここから、大阪市では特別会計も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。



② 会計別内訳

貸借対照表を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 1-2 です。

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの公営企業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、公営企業会計においては、資産に占める公共資産の割合が高くなっており、また公共資産整備の財源は、補助金等を除くと、大半を起債で賄い、これを料金収入等により長期的に回収するため、負債の割合は高くなっています。

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
公共資産	(78.9%) 67,540	(85.1%) 33,056	1	0	100,597	1.49
投資等	11,155	1,841	66	△ 6,566	6,495	0.58
流動資産	6,935	3,932	46	521	11,435	1.65
繰延勘定	0	1	0	0	2	—
資産合計	85,630	38,831	112	△ 6,044	118,529	1.38

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
負債	(38.8%) 33,216	(53.8%) 20,881	133	△ 876	53,354	1.61
固定負債	31,022	18,252	0	△ 829	48,446	1.56
流動負債	2,194	2,629	133	△ 47	4,908	2.24
純資産	52,414	17,950	△ 20	△ 5,169	65,175	1.24
負債・純資産合計	85,630	38,831	112	△ 6,044	118,529	1.38

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(全会計)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	270,131,563	13.1%	76,008,718	34,799,332	37,572,978	57,621,681	3,143,820	26,114,513	33,257,274	1,613,247		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,893,096	0.2%	3,893,096	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	17,129,026	0.8%	4,759,921	2,202,748	2,392,848	3,665,407	202,757	1,654,290	2,148,726	102,329		0
	小計	291,153,685	14.1%	84,661,735	37,002,080	39,965,826	61,287,088	3,346,577	27,768,803	35,406,000	1,715,576		0
物にかか るコスト	(1)物件費	194,628,252	9.5%	54,464,366	30,187,586	33,023,873	48,946,794	6,577,833	2,540,933	18,039,551	117,245		730,071
	(2)維持補修費	38,921,728	1.9%	21,708,702	2,424,110	253,184	13,321,578	479,202	200,294	534,658	0		0
	(3)減価償却費	252,889,565	12.3%	174,345,376	26,641,033	3,690,797	31,745,475	7,734,957	3,281,875	5,450,052	0		0
	小計	486,439,545	23.7%	250,518,444	59,252,729	36,967,854	94,013,847	14,791,992	6,023,102	24,024,261	117,245	0	730,071
移転出 的な コスト	(1)社会保障給付	918,047,699	44.7%		2,269,176	905,107,549	10,670,974						
	(2)補助金等	222,674,163	10.8%	39,985,237	16,226,572	140,489,392	4,648,479	14,054,180	396,116	6,369,010	505,177		0
	(3)他会計等への支出額	25,527,170	1.2%	0	0	25,527,170	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,171,263	0.5%	5,637,004	518,289	3,015,970	0	0	0	0	0		0
	小計	1,175,420,295	57.2%	45,622,241	19,014,037	1,074,140,081	15,319,453	14,054,180	396,116	6,369,010	505,177		0
その 他の コスト	(1)支払利息	77,751,380	3.8%								77,751,380		
	(2)回収不能見込計上額	7,719,914	0.4%									7,719,914	
	(3)その他行政コスト	17,068,347	0.8%	10,811,457	0	3,931,705	2,325,131	54	0	0	0		0
	小計	102,539,641	5.0%	10,811,457	0	3,931,705	2,325,131	54	0	0	0	77,751,380	7,719,914
経常行政コスト a	2,055,553,166		391,613,877	115,268,846	1,155,005,466	172,945,519	32,192,803	34,188,021	65,799,271	2,337,998	77,751,380	7,719,914	730,071
(構成比率)			19.0%	5.6%	56.2%	8.4%	1.6%	1.7%	3.2%	0.1%	3.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

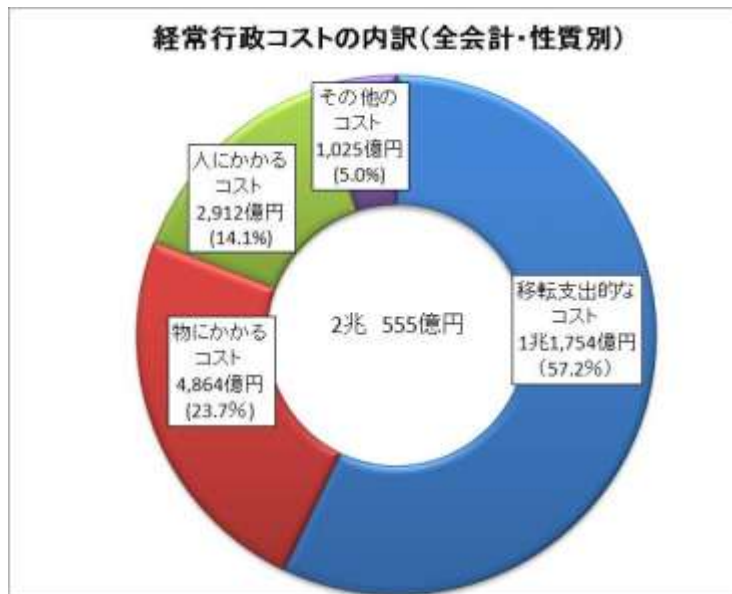
													一般財源振替額	
1	使用料・手数料	61,931,677		16,017,239	1,377,053	2,508,674	8,004,527	87,383	33,949	1,442,151	0	3,432,786	0	29,027,915
2	分担金・負担金・寄附金	182,668,686		2,365,356	112,959	178,850,295	1,030,870	88,270	128,816	94,120	0	0	0	0
3	保険料	125,955,685				125,955,685								
4	事業収益	330,831,623		224,068,700	0	162,233	99,907,076	6,693,614	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	11,952,307		9,043,950	0	929,404	1,739,119	239,834	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	713,339,978		251,495,245	1,490,012	308,406,291	110,681,592	7,109,101	160,765	1,536,271	0	3,432,786	0	29,027,915	
b/a	34.7%		64.2%	1.3%	26.7%	64.0%	22.1%	0.5%	2.3%	0.0%	4.4%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	1,342,213,188		140,118,632	113,778,834	846,599,175	62,263,927	25,083,702	34,027,256	64,263,000	2,337,998	74,318,594	7,719,914	730,071	△ 29,027,915

① 平成 25 年度行政コスト計算書（全会計）の概要

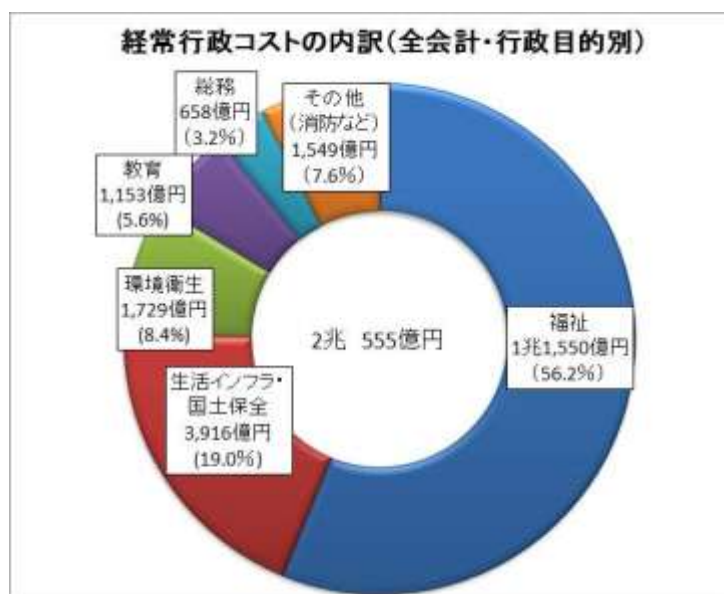
経常行政コストの性質別内訳割合（図表 2-1）は、社会保障給付など「移転支的的なコスト」が約 6 割を占めています。また、行政目的別内訳（図表 2-2）でも、「福祉」が全体の約 6 割となっています。

一方で、経常収益に目を移すと、行政サービスの受益者が直接負担する部分が表れています。保険料収入などにより「福祉」が、地下鉄や下水道などの料金収入により、「生活インフラ・国土保全」が大きくなっています。

図表 2-1



図表 2-2



② 会計別内訳

行政コスト計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表２－３です。

先述したように、公営企業会計では多くの資産と負債を保有しているため、経常行政コストのうち、減価償却費など「物にかかるコスト」や、支払利息などの「その他のコスト」の占める割合が普通会計と比べると大きくなっています。また、特別会計は全体として、事業収益や保険料を得ることで行政サービスを提供しているため、経常収益が大きくなっています。

図表 2-3

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
人にかかるコスト	1,925	935	52	0	2,912	1.51
物にかかるコスト	(21.5%) 2,800	(57.4%) 1,967	106	△ 10	4,864	1.74
移転支出的なコスト	7,823	15	5,363	△ 1,446	11,754	1.50
その他のコスト	(3.5%) 449	(14.8%) 507	99	△ 30	1,025	2.28
経常行政コスト	12,997	3,425	5,620	△ 1,486	20,555	1.58
使用料・手数料	619	0	0	0	619	1.00
分担金・負担金・寄付金	79	34	1,714	△ 1	1,827	23.13
保険料	0	0	1,260	0	1,260	—
事業収益	0	3,594	0	△ 285	3,308	—
その他特定行政サービス収入	0	112	9	△ 1	119	—
他会計補助金等	0	377	782	△ 1,159	0	—
経常収益	698	4,117	3,764	△ 1,446	7,133	10.22
(差引)純経常行政コスト	12,299	△ 692	1,856	△ 40	13,422	1.09

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,323,700,437	
純経常行政コスト	△ 1,342,213,188	
一般財源		} 859,403,581
地方税	650,021,442	
地方交付税	48,639,887	
その他行政コスト充当財源	160,742,252	
補助金等受入	603,353,940	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	26,108,829	
投資損失	△ 14,031	
損失補償等引当金戻入益	24,291,670	
その他臨時損益	19,055,119	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	2,288,373	
無償受贈資産受入	5,276,094	
その他	△ 3,796,552	
期末純資産残高	6,517,454,272	
(1年間の増△減		193,753,835)

① 平成 25 年度純資産変動計算書(全会計)の概要

25 年度の純資産残高は、1,938 億円増加しています。純経常行政コストによる減(1兆3,422 億円)があるものの、一般財源(8,594 億円)、補助金等受入(6,034 億円)などによる増で、期末純資産残高は6兆5,175 億円となっています。

② 会計別内訳

純資産変動計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 3-1 です。当期変動額が、全会計では 1,938 億円の増加となっています。これは主に公営企業会計の変動額 1,059 億円の影響によりますが、公営企業会計における経営努力によって、純経常行政コストで 692 億円の純資産を生み出していることによるものと考えられます。

図表 3-1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首純資産額	51,509	16,891	△ 40	△ 5,124	63,237	1.23
純経常行政コスト	△ 12,299	692	△ 1,855	40	△ 13,422	1.09
一般財源	8,633	0	0	△ 39	8,594	1.00
補助金等受入	4,017	141	1,875	0	6,034	1.50
臨時損益	525	170	0	0	694	1.32
出資の受入・新規設立	0	46	0	△ 46	0	-
資産評価替えによる変動額	22	1	0	0	23	1.05
その他	7	8	0	0	15	2.14
期末純資産額	52,414	17,950	△ 20	△ 5,169	65,175	1.24
純資産変動額	905	1,059	20	△ 45	1,938	2.14

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

4. 資金収支計算書

資金収支計算書(全会計)

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	312,546,514
物件費	187,885,391
社会保障給付	918,047,699
補助金等	248,215,710
支払利息	77,751,380
その他支出	52,301,760
支出合計	1,796,748,454
地方税	641,869,666
地方交付税	48,639,887
国府補助金等	559,699,640
使用料・手数料	43,322,632
分担金・負担金・寄附金	181,282,219
保険料	119,252,067
事業収入	336,451,639
諸収入	69,317,435
地方債発行額	130,229,447
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	26,452,065
その他収入	74,794,298
収入合計	2,231,310,995
経常的収支額	434,562,541

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	163,643,349
公共資産整備補助金等支出	9,171,263
その他支出	0
支出合計	172,814,612
国府補助金等	43,104,631
地方債発行額	63,701,615
長期借入金借入額	0
基金取崩額	958,213
その他収入	8,487,690
収入合計	116,252,149
公共資産整備収支額	△ 56,562,463

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,640,750
貸付金	113,288,429
基金積立額	205,421,025
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	289,271,203
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	151,259
収益事業純支出	0
その他支出	20,409
支出合計	611,793,075
国府補助金等	834,900
貸付金回収額	118,255,208
基金取崩額	91,448,573
地方債発行額	5,046,619
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,903,801
収益事業純収入	0
その他収入	43,146,723
収入合計	301,635,824
投資・財務的収支額	△ 310,157,251

翌年度繰上充入金増減額	△ 2,513,372
当年度資金増減額	65,329,455
期首資金残高	141,950,976
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	207,280,431

① 25年度大阪市全体の資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,419 億円、公営企業の事業収入 3,365 億円などが計上され 4,346 億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 566 億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 3,102 億円などを補った結果 653 億円のプラスとなり、期末資金残高は 2,073 億円となっています。

② 会計別内訳

資金収支計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 4-1 です。先述したように、公営企業会計では、料金収入を得て地方債を償還していきますので、経常的収支では 1,525 億円のプラスを生み出し、これをもって投資・財務的収支の 972 億円、公共資産整備収支の 278 億円のマイナスを補っています。その結果、公営企業会計における期末資金残高は期首資金残高より 274 億円プラスの 1,245 億円となっています。

図表 4-1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首資金残高	15	971	23	410	1,420	94.67
資金増減	239	274	△ 8	148	653	2.73
経常的収支	2,899	1,525	27	△ 104	4,346	1.50
公共資産整備収支	△ 306	△ 278	0	18	△ 566	1.85
投資・財務的活動収支	△ 2,354	△ 972	△ 10	235	△ 3,102	1.32
翌年度繰上充入金増減額	0	0	△ 25	0	△ 25	—
期末資金残高	254	1,245	16	559	2,073	8.16

四捨五入の関係で合計があわないことがあります